

研究所ニュース

ね ざ す

第100号 2026年10月発行

発行：一般財団法人 神奈川県高等学校教育会館 教育研究所

〒220-8566 横浜市西区藤棚町2-197 電話：045(231)2546 e-mail：GAE02106@nifty.ne.jp

■「ニュースねざす」で確かめる

1986年7月に発足した教育研究所は、2026年度で開所40周年を迎えました。2026年11月14日(土)には「神奈川の高校教育の未来」をテーマに教育討論会を開催します。

教育研究所は、年に2回「ニュースねざす」を発行し、全国の教育関係者に配付しています(所誌『ねざす』は5月と11月に発行)。2026年10月発行の「ニュースねざす」(今号)は、開所40周年に重なるように100号に到達しました(第1号は1991年11月発行)。

この100号では、これまでの「ニュースねざす」のあゆみを振り返ります。「ニュースねざす」は高校教育の動向を中心に日本の教育課題をトピックとして取り上げています。これまでの高校教育の動向を確認しつつ、今後を展望するための材料となれば幸いです。ここでは第88、83、74号を見てみましょう。

1 コロナ禍の教育を考えた第88号

2020年10月の「ニュースねざす」第88号は、「コロナ禍の教育—リモート教育は『暴力』からの解放である—」と題して斎藤環さん(つくばダイアログハウス院長、筑波大学名誉教授)が執筆してくれました。斎藤さんは、1990年代

後半から精神科医として社会的ひきこもりについて活発な発信をつづけ、近年では「オープンダイアログ」と呼ばれる精神科医療のアプローチの普及活動も行っています。斎藤さんは自身が経験した中学校時代の暴力を振り返りつつ、「私と同じような理由で、教室という空間を恐れる生徒が大勢いる。私が経験した暴力など生やさしいレベルだ。暴力への恐怖は、それを抑え込むルールの不在によって増幅される。いじめ被害一つ取っても、訴えがまともに相手にされないこと、『いじめられる側の原因』を説教されること、あげくは加害者と被害者がなぜか互いに謝罪し合って、握手して解決、のような奇習が一部の学校では遺残しているとの報道もあった。生徒を守るべき学校側が、暴力を容認しているのだ」と続けています。コロナ禍にあって「すべてとは言えないまでも、一部の学校ではリモート授業のインフラを整備し、実践を重ねてきたはずである。そのメリットとデメリットを検証し、とくにそれによって救われた子どもたちの声にしっかり耳を傾けて欲しい」「現在が未曾有の事態である以上、教師だからとて一方的に『教える』ことは不可能だ。新しい経験から、子どもたちとともに『学ぶ』ことこそが、真の意味で有益なIC

T化の鍵となるだろう」と結んでいます。コロナ禍のまっただ中で、今後への展望を語るドキュメントとなった第88号でした。

2 共通テストの英語の動向を伝えた第83号

2018年3月の「ニュースねぎす」第83号は大堀精一さん（当時、株式会社学研アソシエ学力開発事業部）が「新テストの現状と今後の課題」をテーマに執筆してくれました。大堀さんは、2017年5月に、「2024年度の大学入学共通テストから英語の外部試験が導入され、英語が廃止される」という案が文科省から出されたことを報告し、「日本と海外の検定では試験の性格がまったく違う」「地方と都会圏の機会格差という問題もある」「トレーニングの回数で地方と都会の受験チャンスに決定的な差が出る」といった問題点を指摘しました。

その後、「英語民間試験」は、2020年度に始まる大学入学共通テストで、「読む・聞く・話す・書く」の4技能を評価するために大学入試センターが認定した英検、GTECなど7種類の試験を活用することとなります。しかし、2019年11月、受験機会の公平性などを理由に延期を求める声が高くなるなか、萩生田光一文部科学相の「身の丈」発言が格差を容認しているとして反発が強まり、見送られていくことになっていきます。

第83号は離島やへき地の生徒のこと、経済格差の問題などをいち早く私たちに伝えてくれました。

3 奨学金問題を可視化した第74号

2013年7月の「ニュースねぎす」第74号は「奨学金問題の深刻さと改善向け

ての活動」をテーマに大内裕和さん（当時、中京大学教授）が執筆しています。冒頭を引用してみましょう。

奨学金問題は急速に深刻化している。私がこのことに気がついたのは、2010年7月の札幌での講演の時であった。講演が終わった後に、50代の小学校の教員と話す機会があった。その教員に「最近の若い先生はいかがですか」と聞いたところ、その先生は「最近の若い先生は貧しい」と答えた。

私はその意味がよくわからなかった。で、「なぜ最近の若い先生は貧しいのですか」と聞いたら、「最近の先生は奨学金を返している」と言われた。ここで私は「なるほど」と気がついた。以前は、教員は奨学金の免除職であり、定められた期間勤務すれば、奨学金を返済する必要はなかった。しかし、教員になったら免除となる制度はすでになくなっていたのである。

日本学生支援機構が、有利子枠を拡大し、延滞金を課すなど貸金業者と化している実態が詳細に記されたこの「ニュースねぎす」は奨学金問題の可視化に貢献したといえるでしょう。もう少し、引用します。

現役大学生のなかで奨学金を借りている比率は、2010年に50%を超えている。今、日本の大学で最もごった返しているのは、文化祭ではなく、奨学金の説明会である。かつては全学まとめて奨学金説明会をやっ

ていたところでも、今では学部別・学年別に行うところが多い。奨学金説明会参加者全員を収容できる教室がないからである。

大学生が奨学金で苦しんでいるという実態を多くの人が知るようになり、2017年の給付型奨学金の拡充や2019年の「大学等における修学の支援に関する法律」へとつながっていきました。

■10年ごとに振り返る

ここで、これまでの「ニュースねぎす」のバックナンバーを10年刻みで振り返ってみます。ここでも、2016、2006、1996年という「逆向き」の流れで確認していきます。

1 2016年の第79号、第80号

今から10年前の2016年3月の第79号は「アクティブラーニング型授業を始めましょう！」と題した小林昭文さん（当時、産業能率大学教授）の論考です。アクティブラーニングは、その後「主体的・対話的で深い学び」と言い換えられるようになりますが、授業を変えていこうという当時の意気込みが感じられるものとなっています。

2016年10月の第80号は「県立高校改革実施計画 不安なゆくえ」をテーマにした教育討論会への参加呼びかけでした。1990年以降の生徒急減にともない、神奈川では県立高校改革推進計画（2000～09）による再編・統合で県立高校が25校減り、全体で142校となりました。人事評価制度（2003）、総括教諭・企画会議（2006）の導入や教育基本法の改定（2006）もあり、学校現場

が大きく変容した時代です。前回の改革から6年しか経ていない中で、県教委は新たな県立高校改革実施計画（2016～27）を策定し、20～30校程度減ずるとしているなかでの教育討論会でした。

2 2006年の第54号、第55号

20年前の2006年には、第54号と第55号が発行されています。9月発行の第54号では、現在、東京大学大学院教育学研究科教授として活躍されている本田由紀さんが執筆してくれています。テーマは「若者における＜学校と仕事＞の現実」です。本田さんは、1990年代初頭まで＜学校と仕事＞との関係が特殊ではあるがきわめて良好である国として知られてきた日本が、1990年代半ば以降大きく変質を遂げ、誰もが学校を出れば正社員になることができるという前提が崩れ去り、「新しい学歴格差」を生んでいることをデータから明らかにしています。2006年、教育研究所は定時制高校生の生活調査を行っています。1985年の調査では定時制生徒の45.1%が正社員であったのが、2006年度には7.4%と激減していることが明らかになりました。その後、研究所は格差社会と若者についても研究を重ねていくことになります。

10月発行の第55号は、「教育研究所シンポジウム」の案内を兼ねた「高校改革がもたらすものは？ 格差社会の中で学校は」をテーマとしています。2006年7月、県教委は同年3月に卒業した公立中学生の全日制進学率が89.4%であると発表しました。この数字は全国の最低水準であり、私立高校の入学定員枠に対して実際の入学者が大幅に少ないことが原因としてありました。一方、定時制高校

は従来の35名定員のところを40名で募集し、さらに臨時学級増で対応しても入学できない生徒がいるといった状況が続いていました。この「定時制のあふれ現象」によって、定時制の二次募集で68人が不合格になるといったこともありました。神奈川の県立高校は改革推進計画の前期再編に続いて、後期計画が実施されようとしており、中高一貫校や通信制独立校などが計画されるなかでのシンポジウムの案内号となっていました。

3 1996年の第18号、第19号

30年前の1996年には、第18号と第19号が発行されています。6月発行の第19号では、琉球大学教授の高島伸欣さんの『「沖縄よがんばれ、神奈川から応援しているから」への疑問』が掲載されました。資料紹介として「沖縄タイムス」（1995年10月22日）から、「少女暴行事件に抗議する県民総決起大会における高校生代表（普天間高校3年仲村清子さん）挨拶」が引用されています。編集後記には「昨年（1995年）の秋以来基地

問題で揺れる沖縄。修学旅行で沖縄を訪れる学校が増えていく中で、今神奈川にいる私たちが沖縄にどう向き合えば良いのかを考えてみたいと思い、沖縄に移られたばかりの高嶋さんに寄稿をお願いしました」とある（1996年度、神奈川県立高校で沖縄修学旅行を予定している学校は30校に上っていました）。

第19号は9月に発行されています。「どうする神奈川の高校教育 現場教師が語る神奈川の高校教育改革」をテーマとするシンポジウムの案内です。「課題集中校からの教育改革」（柴田健さん）、「総合学科への再編」（鈴木市朗さん）、「総合選択制高校をめざして」（永田裕之さん）、「職業高校における改革」（早川芳夫さん）が、シンポジストとしてそれぞれの考えを寄稿しています。1999年に発表される改革推進計画の「前夜」であり、大師高校の総合学科への移行や各現場での多様な改革が進められていく中での現場の論客たちによるシンポジウムの案内でした。

◆◆おしらせ◆◆

2026教育討論会 11/14（土）14:00 高校教育会館とZoomのハイブリッド開催
テーマ：研究所40周年記念「神奈川の高校教育の未来」

話者：裴 潤哲さん（京都大学大学院生）

大島真夫さん（東京理科大学准教授／教育研究所員）

原えりかさん（住吉高校教員／教育研究所員）

インタビューアー：成田洋樹さん（神奈川新聞記者兼論説委員）

今回の教育討論会は、開設40周年記念として、「神奈川の高校教育の未来」をテーマとします。子どもの貧困、インクルーシブ教育、リモート授業、私立通信制の伸長、多忙化と教員不足など、この10年を振り返りつつ、神奈川の高校教育がどのように変化していくか、未来を展望していきます。お問い合わせは教育研究所までお願いいたします。